

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 岳樹 TEL 03-5562-7210
 決算補足説明資料作成の有無：有 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	122,537	5.0	114,402	6.9	55,349	3.3	55,404	3.0	37,865	2.9
2018年3月期	116,716	29.0	106,997	27.5	53,570	41.1	53,798	41.7	36,812	32.4

(注) 包括利益 2019年3月期 38,616百万円 (4.0%) 2018年3月期 37,116百万円 (34.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	10,913 73	—	18.9	1.8	45.2
2018年3月期	10,610 26	—	18.2	1.9	45.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,241,293	191,200	5.8	54,403 71
2018年3月期	3,031,600	214,568	7.0	61,308 64

(参考) 自己資本 2019年3月期 188,756百万円 2018年3月期 212,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△17,961	△33,954	325,906	525,671
2018年3月期	50,862	3,825	△36,011	250,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0 00	—	0 00	4,323 32	15,000	40.7	7.4
2019年3月期	—	0 00	—	0 00	17,869 71	62,000	163.7	30.9

(注1) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は2018年3月15日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2018年3月15日	合計
1株当たり配当額	4,323円32銭	4,323円32銭
配当総額	15,000百万円	15,000百万円

(注3) 当社は2018年12月14日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2018年12月14日	合計
1株当たり配当額	17,869円71銭	17,869円71銭
配当総額	62,000百万円	62,000百万円

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	3,469,559株	2018年3月期	3,469,559株
2019年3月期	一株	2018年3月期	一株
2019年3月期	3,469,559株	2018年3月期	3,469,559株

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時自然災害の影響を受け設備投資等が落ち込んだものの、政府支出による下支えときわめて緩和的な金融環境のもと景気は緩やかに回復しました。個人消費は雇用・所得環境の改善を受け緩やかな増加基調となっています。しかし、世界経済の減速が懸念されるなか貿易収支は輸出金額が減少傾向にあります。海外需要の減少により企業の生産活動の一部に弱さがみられ、政府は3月の月例経済報告で2016年3月以来3年ぶりに日本経済の総括判断を下方修正しました。

日経平均株価は、米国株高を背景に上昇し、10月2日に1991年11月以来約27年ぶりの高値水準となる24,270円をつけました。しかし、米長期金利の上昇を背景に米国株が急落したため月末まで相場の下げが止まらず、高値を維持することはできませんでした。12月に入ると世界経済の先行き不透明感が意識されるなか、米連邦準備理事会が利上げの継続方針を示し、再度米国株が急落しました。また、米国政権の高官辞任や予算切れによる一部の連邦政府機関の閉鎖など政局の混乱が表面化したことで日本の投資家心理も悪化し、日経平均株価は12月25日に19,155円と2万円を割り年初来安値を更新しました。

2019年の大発会は2万円を割り込んでスタートしましたが、米連邦準備理事会が引き締め路線を見直す姿勢を示したことや、米中通商協議の進展期待で世界的にリスクオンムードが広がったことから3月4日には21,822円をつけました。年度末まで国内外の景気減速懸念、英国のEU離脱を巡る政局の混乱など相場の不透明要因は解消されず、上値の重い展開となりました。2019年3月末の日経平均株価は21,205円となり、2018年3月末と比較して1.2%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には369,266口座の新規口座を獲得し、2019年3月末の総合口座数は4,630,676口座、信用取引口座数は592,312口座となっております。また、預り資産は11兆4,128億円となっております。

業績に関しましては、引受・募集手数料やトレーディング損益などのビジネスが順調に拡大いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、営業収益122,537百万円（前年同期比5.0%増）、純営業収益114,402百万円（同6.9%増）、営業利益55,349百万円（同3.3%増）、経常利益55,404百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37,865百万円（同2.9%増）となっております。

当連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・株式会社仙台銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・株式会社秋田銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・株式会社きらやか銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・国内株式現物ダークプール取引「SBBO-X」サービスの提供を開始し、取引手数料を無料とするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・株式会社神奈川銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年4月）
- ・TOPIX先物取引において1枚取引するごとに現金50円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・株式会社京葉銀行との新入金サービス「京葉銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年4月）
- ・「証券コンソーシアム」を35社と共同で設立（2018年4月）
- ・少額テーマ投資サービスを刷新し「テーマキラー！」と改称、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年4月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高300億円を達成（2018年4月）
- ・株式会社愛知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年5月）
- ・先物・オプション取引におけるAPIの提供を開始（2018年5月）
- ・株式会社福島銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年5月）
- ・API接続ツールを利用した先物・オプション取引の取引手数料を最大1万円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年5月）
- ・米国株式（ADRを含む）及び米国ETFを対象とした「米国テーマ・キーワード検索サービス」を開始（2018年6月）
- ・新規口座開設及び各種お取引で最大現金15万円をプレゼントするキャンペーンを実施（2018年6月）
- ・株式会社北日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年6月）
- ・抽選で50名にAmazonギフト券10万円分をプレゼントする「アツイぞSBI証券！」キャンペーンを実施（2018年6月）
- ・国内株式と米国株式のテーマに関するアンケートへの回答で、総額100万円相当の賞品が抽選で70名に当たるキャンペーンを実施（2018年6月）
- ・株式会社筑邦銀行との共同店舗の運営を開始（2018年6月）
- ・株式会社宮崎太陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年7月）

- ・岡崎信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2018年7月）
- ・「WealthNavi for SBI証券」において条件を満たした方に、最大2ヵ月分の手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年7月）
- ・株式会社南日本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年7月）
- ・株式会社紀陽銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年7月）
- ・株式会社豊和銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年8月）
- ・株式会社第三銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年8月）
- ・株式会社三重銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年8月）
- ・株式会社高知銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年8月）
- ・「証券コンソーシアム」においてワーキンググループを設立（2018年8月）
- ・「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」をインターネット証券4社共同で公表（2018年8月）
- ・株式会社福井銀行との入金サービス「福井銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年8月）
- ・株式会社秋田銀行との入金サービス「秋田銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」「WEBサポート格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得（2018年9月）
- ・少額テーマ投資サービス「テーマキラー！」の開始1周年を記念し、「テーマキラー！」にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年10月）
- ・投信積立において、所定の条件を満たした方のうち抽選で3,550名に現金最大1万円をプレゼントするキャンペーンを実施（2018年10月）
- ・証券投資の日（10月4日）に全ての投資信託の買付手数料及び一部の国内株式取引の現物買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とする「投資の日は投信で投資！」キャンペーンを実施（2018年10月）
- ・株式会社長野銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年10月）
- ・銀の取扱いを開始し、取扱い開始及び「金・プラチナ リアルタイム取引」サービス開始1周年を記念して、クイズに正解した方のうち抽選で150名にオリジナルQUOカード2,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施（2018年10月）
- ・CCCマーケティング株式会社と資本業務提携契約を締結し、株式会社SBIネオモバイル証券準備会社を設立（2018年10月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）において、新プランの提供を開始（2018年11月）
- ・野村アセットマネジメント株式会社が運用する「NEXT FUNDS」シリーズのうち、51銘柄の売買手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2018年11月）
- ・つみたてNISA口座にて発注した投信積立の新規または増額設定による合計約定金額が判定条件を満たした方のうち、抽選で250名に1,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（2018年11月）
- ・国内株式を合計500万円以上入庫した方を対象に、翌月の国内株式取引手数料（1人当たり上限1万円）をキャッシュバックし、SBIポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2018年11月）
- ・米国株式・ETF定期買付における最低手数料を5ドルから2ドルに引き下げるキャンペーンを実施（2018年11月）
- ・株式会社仙台銀行との共同店舗の運営を開始（2018年11月）
- ・公益財団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「第22回企業電話対応コンテスト」において、「理事長賞」を受賞（2018年11月）
- ・株式会社愛媛銀行との共同店舗の運営を開始（2018年12月）
- ・株式会社東北銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2018年12月）
- ・証券総合口座への100万円以上の入金で、SBIポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2018年12月）
- ・株式会社北日本銀行との入金サービス「北日本銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年12月）
- ・株式会社紀陽銀行との入金サービス「紀陽銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年12月）
- ・株式会社仙台銀行との入金サービス「仙台銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2018年12月）
- ・株式会社トランビの「TRANBI（トランビ）」を活用した事業承継・M&A支援サービスを開始（2018年12月27日）
- ・「2019年 オリコン顧客満足度ランキングネット証券」において総合1位を獲得（2019年1月）
- ・信金中央金庫と金融商品仲介スキームでの連携を開始（2019年1月）
- ・大阪シティ信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年1月15日）
- ・「コメワラント」の取扱いを開始し、コメワラント開始記念キャンペーンを実施（2019年1月）
- ・株式会社ワイエムライフプランニングとの金融商品仲介業サービスを開始（2019年1月）
- ・三菱UFJ国際投信のETF「MAXIS」シリーズ17銘柄の売買手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年2月）
- ・相続関連の情報を提供する相続特設サイトを開設（2019年2月）

- ・株式会社三重銀行との入金サービス「三重銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2019年2月)
- ・株式会社第三銀行との入金サービス「第三銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2019年2月)
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高400億円を達成(2019年2月)
- ・iDeCoの新規申込及びiDeCoでの投資信託の買付で、抽選で120名にAmazonギフト券10,000円分が当たるキャンペーンを実施(2019年2月)
- ・「NISA」または「つみたてNISA」の口座開設で、抽選で2,000名に2,000円プレゼントするキャンペーンを実施(2019年3月)
- ・株式会社筑邦銀行との入金サービス「筑邦銀行 リアルタイム入金」の提供を開始(2019年3月)
- ・SBI FXαの通貨ペアを追加し、合計28通貨ペアの取扱いを開始(2019年3月)
- ・国内株式の注文方法において「OCO注文」、「IFD注文」、「IFDOC注文」をリリースし、期間指定注文において「今週中」の項目を追加(2019年3月)
- ・一般社団法人グリーンファイナンス推進機構が推進する「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」へ「登録発行支援者」として登録(2019年3月)

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当連結会計年度は52,623百万円(前年同期比0.1%減)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により30,599百万円(同11.4%減)を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
株式及び債券の引受け等により3,387百万円(同253.4%増)を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により5,462百万円(同21.6%増)を計上しております。
- ・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料等により13,175百万円(同3.7%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により27,667百万円(前年同期比43.6%増)を計上しております。

(金融収支)

信用取引等の減少により「金融収益」は42,182百万円(前年同期比5.7%減)、「金融費用」は5,675百万円(同13.4%減)となりました。その結果、金融収支は36,507百万円(同4.3%減)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は59,052百万円(前年同期比10.5%増)となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が16,310百万円(同24.8%増)となったこと等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、信用取引資産及び信用取引負債の増減額や有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額等の証券業関連資産及び負債の増減が52,813百万円の支出となった一方で、短期借入金の純増減額が353,302百万円の収入となった等により、前連結会計年度末に比べ275,338百万円増加し、当連結会計年度末には525,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は17,961百万円(前年同期は50,862百万円の獲得)となりました。これは主に、信用取引資産及び信用取引負債の増減額や有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額等の証券業関連資産及び負債の増減が52,813百万円の支出となった等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得使用した資金は33,954百万円(前年同期は3,825百万円の獲得)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入108,726百万円がありましたが、貸付けによる支出134,841百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は325,906百万円(前年同期は36,011百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が353,302百万円の収入となった等によるものであります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,728	527,070
預託金	1,510,100	1,603,457
顧客分別金信託	1,324,045	1,388,555
その他の預託金	186,055	214,902
トレーディング商品	75,705	106,032
商品有価証券等	39,048	79,009
デリバティブ取引	36,657	27,023
約定見返勘定	4,259	11,368
信用取引資産	919,392	747,478
信用取引貸付金	813,097	566,695
信用取引借証券担保金	106,295	180,783
有価証券担保貸付金	125,385	66,879
借入有価証券担保金	125,385	60,483
現先取引貸付金	—	6,395
立替金	1,718	1,649
短期差入保証金	68,193	97,099
支払差金勘定	15	11
関係会社短期貸付金	20,150	—
前払費用	695	683
未収収益	10,866	11,565
その他	17,857	37,831
貸倒引当金	△253	△161
流動資産合計	3,006,815	3,210,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,507	1,752
工具、器具及び備品（純額）	1,262	1,980
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	1,370	988
有形固定資産合計	5,915	6,496
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	9,355	8,508
ソフトウェア仮勘定	923	3,402
リース資産	733	518
その他	9	1,914
無形固定資産合計	11,021	14,343
投資その他の資産		
投資有価証券	771	1,290
出資金	7	8
長期差入保証金	1,867	1,921
長期前払費用	159	175
繰延税金資産	4,899	5,340
その他	1,872	2,398
貸倒引当金	△1,730	△1,648
投資その他の資産合計	7,847	9,487
固定資産合計	24,785	30,327
資産合計	3,031,600	3,241,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	107,840	70,035
商品有価証券等	99,355	60,278
デリバティブ取引	8,485	9,756
信用取引負債	243,912	321,649
信用取引借入金	55,866	50,144
信用取引貸証券受入金	188,045	271,505
有価証券担保借入金	689,107	494,717
有価証券貸借取引受入金	689,107	488,317
現先取引借入金	—	6,400
預り金	818,671	826,876
受入保証金	704,866	727,585
有価証券等受入未了勘定	23	2
受取差金勘定	88	—
短期借入金	177,500	535,800
1年内償還予定の社債	11,290	17,731
リース債務	810	795
未払金	8,361	8,798
未払費用	4,257	4,515
未払法人税等	3,607	2,936
前受金	2,554	4,290
賞与引当金	33	89
その他	762	424
流動負債合計	2,773,687	3,016,248
固定負債		
社債	7,551	23,530
長期借入金	25,000	—
リース債務	1,792	1,116
長期預り保証金	88	191
資産除去債務	620	653
繰延税金負債	—	3
固定負債合計	35,051	25,496
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,292	8,347
特別法上の準備金合計	8,292	8,347
負債合計	2,817,032	3,050,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	67,210
利益剰余金	97,630	73,496
株主資本合計	213,164	189,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	△450	△277
その他の包括利益累計額合計	△450	△272
非支配株主持分	1,854	2,443
純資産合計	214,568	191,200
負債純資産合計	3,031,600	3,241,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	52,671	52,623
委託手数料	34,521	30,599
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	958	3,387
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,491	5,462
その他の受入手数料	12,700	13,175
トレーディング損益	19,266	27,667
金融収益	44,713	42,182
その他の営業収益	64	63
営業収益計	116,716	122,537
売上原価		
金融費用	6,554	5,675
その他	3,164	2,459
売上原価合計	9,718	8,134
純営業収益	106,997	114,402
販売費及び一般管理費		
取引関係費	12,552	12,033
人件費	13,065	16,310
不動産関係費	5,346	6,042
事務費	13,023	12,898
減価償却費	4,159	4,320
のれん償却額	37	—
租税公課	1,528	3,429
その他	3,712	4,018
販売費及び一般管理費合計	53,426	59,052
営業利益	53,570	55,349
営業外収益		
受取利息	166	16
受取配当金	5	6
為替差益	60	—
投資事業組合運用益	0	8
その他	88	114
営業外収益合計	320	146
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	—	76
持分法による投資損失	45	—
投資事業組合運用損	10	0
その他	34	7
営業外費用合計	93	91
経常利益	53,798	55,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	130	27
関係会社株式売却益	37	—
特別利益合計	167	27
特別損失		
固定資産除却損	260	74
金融商品取引責任準備金繰入れ	215	55
関係会社株式売却損	2	—
特別損失合計	477	129
税金等調整前当期純利益	53,488	55,302
法人税、住民税及び事業税	16,825	17,301
法人税等調整額	△725	△438
法人税等合計	16,100	16,862
当期純利益	37,388	38,440
非支配株主に帰属する当期純利益	575	574
親会社株主に帰属する当期純利益	36,812	37,865

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	37,388	38,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	4
為替換算調整勘定	△268	172
その他の包括利益合計	△271	176
包括利益	37,116	38,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,546	38,042
非支配株主に係る包括利益	569	573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,206	75,817	191,347
当期変動額				
剰余金の配当			△15,000	△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			36,812	36,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3	21,812	21,816
当期末残高	48,323	67,210	97,630	213,164

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△187	△183	1,301	192,465
当期変動額					
剰余金の配当					△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益					36,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△262	△266	552	286
当期変動額合計	△3	△262	△266	552	22,102
当期末残高	0	△450	△450	1,854	214,568

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,210	97,630	213,164
当期変動額				
剰余金の配当			△62,000	△62,000
親会社株主に帰属する当期純利益			37,865	37,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△24,134	△24,134
当期末残高	48,323	67,210	73,496	189,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△450	△450	1,854	214,568
当期変動額					
剰余金の配当					△62,000
親会社株主に帰属する当期純利益					37,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	172	177	588	765
当期変動額合計	4	172	177	588	△23,368
当期末残高	4	△277	△272	2,443	191,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,488	55,302
減価償却費	4,610	4,898
のれん償却額	37	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△892	△174
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	215	55
固定資産除却損	260	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	△27
関係会社株式売却損益 (△は益)	△35	—
受取利息及び受取配当金	△44,885	△42,204
支払利息	6,556	5,682
為替差損益 (△は益)	2,317	△1,257
持分法による投資損益 (△は益)	45	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△73,045	△64,510
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△37,186	△28,846
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△15,155	△28,906
トレーディング商品の増減額	7,133	△75,241
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△228,498	249,650
受入保証金の増減額 (△は減少)	104,295	22,719
預り金の増減額 (△は減少)	27,085	8,204
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	211,027	△135,883
その他	8,377	△5,052
小計	25,548	△35,457
利息及び配当金の受取額	43,578	42,233
利息の支払額	△6,400	△5,718
法人税等の支払額	△11,864	△19,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,862	△17,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△788	△1,705
有形固定資産の売却による収入	8	36
無形固定資産の取得による支出	△2,608	△6,619
投資有価証券の取得による支出	△2,782	△551
投資有価証券の売却等による収入	3,188	72
貸付けによる支出	△99,558	△134,841
貸付金の回収による収入	111,275	108,726
定期預金の預入による支出	△7,060	△6,725
定期預金の払戻による収入	5,304	7,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,920	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	255	—
その他	△487	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,825	△33,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,705	353,302
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,000	△20,000
社債の発行による収入	21,309	44,134
社債の償還による支出	△5,699	△21,728
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	15
配当金の支払額	—	△29,000
リース債務の返済による支出	△820	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,011	325,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,459	1,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,216	275,338
現金及び現金同等物の期首残高	234,115	250,332
現金及び現金同等物の期末残高	250,332	525,671

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。